

# 內閣府（防災） 提出個票

国会・政府事故調報告書提言のフォローアップ（個票）

担当府省	内閣府（防災）
提言該当箇所	政府事故調提言（１）４．①
提言内容	<p>○防災計画に新しい知見を取り入れることに関する提言</p> <p>① 地震についての科学的知見はいまだ不十分なものであり、研究成果を逐次取り入れて防災対策に生かしていかなければならない。換言すれば、ある時点までの知見で決められた方針を長期間にわたって引きずり続けることなく、地震・津波の学問研究の進展に敏感に対応し、新しい重要な知見が登場した場合には、適時必要な見直しや修正を行うことが必要である。</p>
対応状況 （１２月現在）	<p>&lt;その他&gt;</p> <p>○内閣府に設置した南海トラフの巨大地震モデル検討会、首都直下地震モデル検討会などにおいて、最新の科学的知見に基づき、南海トラフや首都直下における最大クラスの地震・津波像を検討中。</p> <p>○中央防災会議「南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ」「首都直下地震対策検討ワーキンググループ」において、東日本大震災の教訓を踏まえ、両モデル検討会の検討結果を受け、巨大地震対策について検討中。</p> <p>○南海トラフ巨大地震については、平成 24 年 8 月 29 日に、南海トラフ巨大地震による津波高・浸水域等の推計の第二次報告、建物・人的被害想定の第一次報告をとりまとめた。</p>
今後の対応・検討方針	<p>&lt;予算措置&gt;</p> <p>○平成 25 年度概算要求において、総合的な地震対策の検討を実施するにあたっての基礎調査として、最新の科学的知見を用いて、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震、中部圏・近畿圏の直下型地震について、想定地震の再評価及び被害想定に関する経費を計上している。</p> <p>&lt;その他&gt;</p> <p>○引き続き、南海トラフの巨大地震モデル検討会、首都直下地震モデル検討会において最新の科学的知見に基づいた検討を進める。両モデル検討会の検討結果を踏まえ、南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループにおいて、2 月頃に経済被害等の想定を公表し、年度内に最終報告をとりまとめるとともに、首都直下地震対策検討ワーキンググループにおいて、2 月頃に人的・物的被害及び経済被害の想定を公表し、春頃に最終報告をとりまとめる予定。</p>

国会・政府事故調報告書提言のフォローアップ（個票）

担当府省	内閣府（防災）
提言該当箇所	政府事故調提言（１）４．②
提言内容	<p>４．防災計画に新しい知見を取り入れることに関する提言</p> <p>② 発生確率が低いかあるいは不明という理由により、財源等の制約からある地域が防災対策の強化対象から外されていた場合、万一、大地震・大津波が発生すると被害は非常に大きくなると考えられる。行政は、少数であっても地震研究者が危険性を指摘する特定の領域や、例えば津波堆積物のような古い時代に大地震・大津波が発生した形跡がある領域については、地震の実態解明を急ぐための研究プロジェクトを立ち上げるとか、関係地域に情報を開示して、行政、住民、専門家が一体となって万一に備える新しい発想の防災計画を策定する等の取組をすべきであろう。</p>
対応状況 （１２月現在）	<p>&lt;その他&gt;</p> <p>○内閣府に設置した南海トラフの巨大地震モデル検討会、首都直下地震モデル検討会などにおいて、最新の科学的知見に基づき、南海トラフや首都直下における最大クラスの地震・津波像を検討中。南海トラフについては、現時点の最新の科学的知見に基づき、発生しうる最大クラスの地震津波の推計を進め、平成 24 年 8 月 29 日に、南海トラフ巨大地震による津波高・浸水域等の推計を第二次報告として取りまとめた。取りまとめた第二次報告は、ホームページに掲載して広く知らせる他、関係都府県への説明会を実施し、希望する者に対してデータ提供を行っている。</p>
今後の対応・検討方針	<p>&lt;予算措置&gt;</p> <p>○平成 25 年度概算要求において、総合的な地震対策の検討を実施するにあたっての基礎調査として、最新の科学的知見を用いて、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震、中部圏・近畿圏の直下型地震について、想定地震の再評価及び被害想定に関する経費を計上している。</p> <p>&lt;その他&gt;</p> <p>○引き続き、南海トラフの巨大地震モデル検討会、首都直下地震モデル検討会において最新の科学的知見に基づいた検討を進める。</p>

国会・政府事故調報告書提言のフォローアップ（個票）

担当府省	内閣府（防災）
提言該当箇所	政府事故調提言（１）４．③
提言内容	<p>４．防災計画に新しい知見を取り入れることに関する提言</p> <p>③ 中央防災会議が決める防災計画は、原発立地を特別視することなく進められてきたが、今後は原発立地の領域における災害リスクを注視すべきである。原子力発電所の防災対策は保安院の担当とされてきたが、中央防災会議の方針は原子力発電所の防災対策にも密接に関連することから、中央防災会議においても原子力発電所を念頭に置いた検討を行うべきである。</p>
対応状況 （１２月現在）	<p>&lt;法令・制度・計画等の策定&gt;</p> <p>○平成 23 年 12 月 27 日開催の中央防災会議において、原子力発電所等が設置されている地域において想定地震や想定津波を検討する際には、地震の震源域や津波の波源域の詳細な調査分析を行うよう、防災基本計画を修正したところ。</p> <p>○また、平成 24 年 9 月 6 日開催の中央防災会議において、地震、津波等による大規模な自然災害等により対策拠点施設（オフサイトセンター）が機能不全になった時に備え、あらかじめ代替施設を指定しておくことなどを内容とする防災基本計画の修正を行ったところ。</p>
今後の対応・検討方針	<p>&lt;法令・制度・計画等の策定&gt;</p> <p>○ご提言の内容については、上記の防災基本計画修正により対応しているが、今後も引き続き内閣府原子力防災担当、文部科学省等と連携を図りつつ、防災に係る検討を行う。</p>

政府事故調報告書提言(1)4. ①②に  
関する取組状況について

平成25年1月  
内閣府(防災担当)

# 南海トラフ巨大地震による最大クラスの地震・津波の考え方

## 検討会が推計した最大クラスの震度分布・津波高

南海トラフの巨大地震モデル検討会  
平成24年3月31日公表(1次報告)  
平成24年8月29日公表(2次報告)

### ○東北地方太平洋沖地震の教訓(平成23年9月28日中央防災会議「東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門調査会」報告抜粋)

- 科学的知見に基づき、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの巨大な地震・津波を検討していくべきである。
- 想定地震、津波に基づき必要となる施設整備が現実的に困難になることが見込まれる場合にあっても、ためらうことなく想定地震・津波を設定する必要がある。

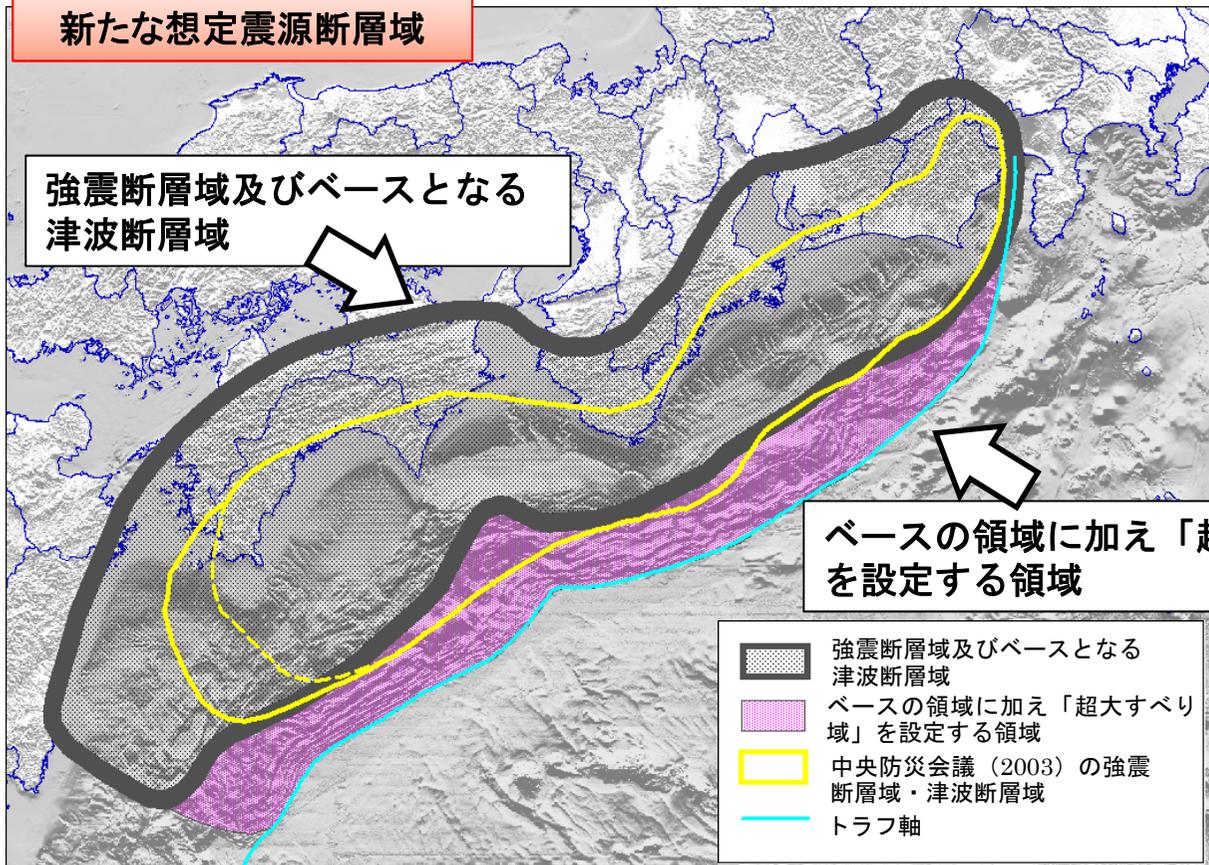
津波地震、広域破壊メカニズム等

## あらゆる可能性を考慮した最大クラスの想定

津波高は「発生頻度は極めて低いものの、発生すれば甚大な被害をもたらす最大クラスの津波」(=住民等の避難を軸に、ソフト・ハードの組み合わせによる総合的な津波対策により対応)を想定

※今回の推計は、南海トラフ沿いにおいて次に起こる地震・津波を予測したものではなく、何年に何%という発生確率を念頭に地震・津波を想定したものではない。

## 新たな想定震源断層域



強震断層域及びベースとなる津波断層域

ベースの領域に加え「超大すべり域」を設定する領域

- 強震断層域及びベースとなる津波断層域
- ベースの領域に加え「超大すべり域」を設定する領域
- 中央防災会議(2003)の強震断層域・津波断層域
- トラフ軸

## 想定地震の規模

	強震断層モデル	津波断層モデル
断層面積 km <sup>2</sup>	約11万	約14万
モーメント マグニチュード Mw	9.0	9.1

### 強震断層モデル

:震度等の評価するための断層モデル

### 津波断層モデル

:津波を評価するための地殻変動を計算する断層モデル

### (参考)

中央防災会議(2003)の強震断層モデル

断層面積:約6.1万km<sup>2</sup>

モーメントマグニチュードMw 8.7

注)中央防災会議(2003):中央防災会議「東南海、南海地震等に関する専門調査会」による東海・東南海・南海地震の想定

# 南海トラフの巨大地震による震度分布・津波高等及び被害想定について

## ○津波高推計の考え方

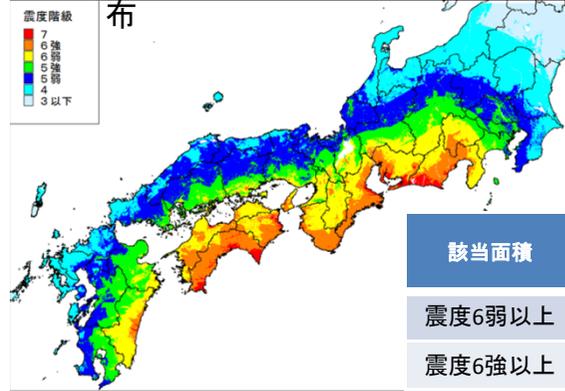
- 南海トラフの巨大地震による津波について、2011年東北地方太平洋沖地震や世界の巨大地震の特徴等を踏まえた津波断層モデルを設定し、推計した。
- 各市町村の津波高の最大値に加え、各市町村の津波高の平均値を算出し、合わせて整理した。

## ○推計結果(ケース①)

- 津波高の平均値(満潮位)が5m以上と想定される市町村数: 124市町村(13都県)
- 津波高の平均値(満潮位)が10m以上と想定される市町村数: 21市町村(5都県)

## ○震度の最大値の分布図

強震波形4ケースと経験的手法の震度の最大値の分布



該当面積	今回の震度分布	中央防災会議(2003)
震度6弱以上	約7.1万km <sup>2</sup>	約2.4万km <sup>2</sup>
震度6強以上	約2.9万km <sup>2</sup>	約0.6万km <sup>2</sup>
震度7	約0.4万km <sup>2</sup>	約0.04万km <sup>2</sup>

## ◆ 想定被害の比較

### ○被害が最大となるケースと東北地方太平洋沖地震との比較

	マグニチュード ※1	浸水面積	浸水域内人口	死者・行方不明者	建物被害 (全壊棟数)
東北地方太平洋沖地震	9.0	561km <sup>2</sup>	約62万人	約18,800人※2	約130,400棟※2
南海トラフ巨大地震	9.0(9.1)	1,015km <sup>2</sup> ※3	約163万人※3	約323,000人※4	約2,386,000棟※5
倍率		約1.8倍	約2.6倍	約17倍	約18倍

### ○被害が最大となるケースと2003年東海・東南海・南海地震想定\*との比較

\*中央防災会議東海、南海地震等に関する専門調査会「東南海、南海地震の被害想定について」(平成15年9月17日)における「想定東海地震、東南海地震、南海地震の震源域が同時に破壊される場合」

	マグニチュード ※1	浸水面積	浸水域内人口	死者・行方不明者	建物被害 (全壊棟数)
2003年想定	8.7(8.8)	—	—	約24,700人※6	約940,200棟※7
南海トラフ巨大地震	9.0(9.1)	1,015km <sup>2</sup> ※3	約163万人※3	約323,000人※4	約2,386,000棟※5
倍率		—	—	約13倍	約2.5倍

※1:( )内は津波のMw、※2:平成24年6月26日緊急災害対策本部発表、※3:堤防・水門が地震動に対して正常に機能する場合の想定浸水区域、※4:地震動(陸側)、津波ケース(ケース①)、時間帯(冬・深夜)、風速(8m/s)の場合の被害、※5:地震動(陸側)、津波ケース(ケース⑤)、時間帯(冬・夕方)、風速(8m/s)の場合の被害、※6:時間帯(5時)の場合の被害、※7:時間帯(18時)の場合の被害

## ◆ 防災対策を実施することによる効果(例)

